

# 第8期（平成30年度）事業報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人 ハッピーベア

## 1. 事業実施の方針

### (1) 運営の方針

- ① 各事業所の運営および世話人の業務を安定させるため、定期的に指導巡回を行う。また、職員全員が利用者に対する安定した支援を行うために積極的な勉強会参加および自主的な情報収集をする。新人育成の強化及び世話人業務の洗い出し、評価制度の見直しを行う。
- ② 余暇支援（イベント・旅行等）の企画立案を各ユニット担当者が行い、その執行は職員全員の協力で遂行し実りあるものとする。
- ③ 地域密着を軸とし、地域活動や交流会に積極的に参加して知的障害者についての情報発信とともに地域貢献を図る。
- ④ 福祉や障害に対する知識や情報を積極的に収集し発信していくことで、より良い支援を常に模索する。

### (2) 支援の方針

- ① 利用者にとって信頼できる社会の先輩であるという意識を常に持ち、最大限の努力をもって業務にあたる。
- ② 利用者の個性を尊重し、「挑戦」と「経験」を通じて「成長」の機会を増やす。
- ③ 季節感のある献立やバランスの良い食事等で利用者が楽しめる食事を提供する。
- ④ 季節に応じた行事・イベントの提供や利用者主体の余暇支援を行うことで、利用者が日々充実した生活を過ごせるよう支援する。

## 2. 事業の実施に関する事項

### （特定非営利活動に係る事業）

事業名	事業内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
知的障害者グループホームの運営事業	知的障害者グループホームの運営	通年	各ユニット	24	知的障害者 44	60,434
知的障害者の自立支援、余暇支援	旅行、ボウリング、誕生会、カラオケ、映画鑑賞等を実施して余暇活動の充実を図る	通年 (随時)	各ユニット	24	知的障害者 44	0
障害者の職場定着のための就労支援	利用者への相談援助、会社訪問、関連機関への連絡等を行い、利用者の就労と定着につなげる	通年 (随時)	各ユニット	24	知的障害者 44	0
目的を同じくする団体及び関連行政機関との交流、協働	関係のある他の法人施設等と、見学会や連絡会を行い相互に情報を提供し合う	通年 (随時)	各ユニット	24	知的障害者 44	0
その他、目的を達成するために必要な事業	地域住民との交流のため、自治会主催の清掃作業・交流会・お祭り等に積極的に参加する	通年 (随時)	各ユニット	24	知的障害者 44	0

# 活動計算書

自平成 30年4月1日至平成31年3月31日

特定非営利活動法人ハッピーベア  
(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費	0	
入会金収入	12,000	12,000
正会員受取会費		
2 事業収益		
(1) グループホームの運営事業収益	1,438,707	1,438,707
自己負担金収益		
3 補助金等収益	88,266,343	
地方公共団体支援費収益	0	88,266,343
都助成金収益		
4 受取寄付金	300,000	300,000
受取寄付金		
5 その他収益	264	264
受取利息		
経常収益計		90,017,314
II 経常費用		
1 事業費		
(1) グループホームの運営事業費		
① 人件費	38,423,254	
給料,賃金,退職金	6,444,000	
賞与	5,762,127	
法定福利費	1,793,476	
厚生費	52,422,857	
② その他経費	5,870,300	
消耗品費	661,887	
備品費	381,430	
保険料	30,800	
旅費	147,705	
通信費	38,656	
通搬費	108,240	
修繕費	54,000	
支那手託費	95,720	
雑費	517,644	
減価償却費	104,860	
その他経費計	8,011,242	
事業費計		60,434,099
(2) 知的障害者の余暇支援事業費	0	
(3) 知的障害者の就労支援事業費	0	
(4) 関連行政機関との交流事業費	0	0
2 管理費		
① 人件費	20,677,895	
役員報酬,給料,賞与	2,152,346	
法定福利費,福利厚生費	22,830,241	
② その他経費	158,316	
通信費	616,562	
旅費	68,956	
会議費	120,000	
委託費	362,180	
総務用品費	222,929	
募金集金費	1,000,520	
代問料	1,898,129	
地租	4,451,760	
保険料	387,750	
水道光熱費	134,802	
消耗品費	325,473	
租税公課	8,225	
手数料	132,780	
印刷費	40,273	
新設費	87,156	
教育費	1,714,000	
雑費	160,879	
その他経費計	11,890,690	
管理費計		34,720,931
経常費用計		
当期計上増減額		95,155,030
法人税・住民税・事業税		△ 5,137,716
当期正味財産増減額		△ 141,037
前期繰越正味財産額		△ 5,278,753
前期繰越正味財産額		46,500,728
次期繰越正味財産額		41,221,975

# 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人ハッピーベア  
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	22,045,832		
営業未収入金	15,773,061		
前払家賃	2,303,000		
預け金	1,368,500		
流動資産合計		41,490,393	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物付属設備	2,058,845		
有形固定資産計	2,058,845		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷 金	1,955,000		
投資その他の資産計	1,955,000		
固定資産合計		4,013,845	
資産合計			45,504,238
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	542,870		
未払法人税等	141,000		
寮生預り金	2,123,893		
前受家賃	1,474,500		
流動負債合計		4,282,263	
2 固定負債			
長期借入金	0		
負債合計			4,282,263
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		46,500,728	
当期正味財産増減額		-5,278,753	
正味財産合計			41,221,975
負債及び正味財産合計			45,504,238

令和元年6月16日

上記の通り相違ないことを証明致します。

特定非営利活動法人ハッピーベア  
理事長 猪熊 秋男

# 財産目録

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人ハッピーベア

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	225,507	
普通預金みずほ銀行蓮根支店	18,521,857	
普通預金城北信用金庫志村支店	961,738	
普通預金巢鴨信用金庫池袋支店及び幸町支店	1,880,977	
普通預金北国銀行大聖寺支店	455,753	22,045,832
事業未収入金 平成31年1月分支援費	195,125	
" 平成31年2月分支援費	7,392,060	
" 平成31年3月分支援費	8,185,876	
前払家賃 平成31年4月分家賃13件	2,303,000	
預け金 リコーリース(株)平成31年4月分寮生家賃	1,368,500	
		19,444,561
流動資産合計		41,490,393
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物附属設備 「ちは家」改修工事	797,788	
建物附属設備 「青空」改修工事	266,113	
建物附属設備 「七星」改修工事	672,316	
建物附属設備 「てん」改修工事	322,628	
有形固定資産計	2,058,845	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産計		
敷金(補)三原商事他7件	1,955,000	
投資その他の資産計	1,955,000	
固定資産合計		4,013,845
資産合計		45,504,238
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 究和エンタープライズ3月分コンサルタント料他	542,870	
未払法人税等 当期確定申告 住民税(均等割額)	141,000	
寮生預り金 食費・日用品・光熱費負担分	2,123,893	
前受家賃 平成31年4月分ヘアハウス他11件	1,474,500	
流動負債合計		4,282,263
2 固定負債		
長期借入金	0	
固定負債合計		0
負債合計		4,282,263
正味財産		41,221,975

# 財務諸表の注記

特定非営利活動法人ハッピーベア

## 1.重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日、2011 年 11 月 20 日一部改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

### (1) 資金の範囲

資金の範囲は、現金・普通預金・事業未収入金となっています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて、建物及び建物付属設備については定額法、その他の資産については定率法で償却をしています。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税については、免税業者につき、税込処理によっています。

## 2.事業別損益の状況

別紙「第 8 期 事業別損益の状況」参照下さい。

## 3.固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価格
(有形固定資産)						
建物附属設備	2,576,489	0		2,058,845	5,538,433	2,058,845
什器備品	0	0		0	948,199	0
合計	2,576,489	0		2,058,845	6,486,632	2,058,845

## 4.役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	財務諸表に計上された金額	内役員等との取引
(活動計算書) 顧問報酬	4,451,760	3,800,000
活動計算書計	4,451,760	3,800,000

## 5.収益事業（請負業）開始

当法人は 法人税法上、収益事業者該当する為、平成 29 年 2 月に「収益事業開始届出書」を提出して、前期より法人税等（法人税・住民税・事業税）を計上することになりました。

(注)NPO 法人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスは「収益事業」に該当するとの見解が平成 28 年 12 月に国税庁より公表された。